

浜の活力再生プラン  
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 (1114002)

組織名	金沢地区地域水産業再生委員会
代表者名	嶋崎 正朗 (石川県漁業協同組合金沢支所運営委員長)

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、金沢市、かほく市、内灘町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業種類	石川県漁協金沢支所、金沢港支所、内灘支所、南浦出張所管内 (金沢市、内灘町、かほく市) の底びき網漁業等		
	底びき網漁業	22	経営体
	べにずわいがにかご漁業	1	経営体
	小型定置網漁業	1	経営体
	刺網漁業 他	62	経営体
	計	86	経営体

2 地域の現状

(1) 水産業を取り巻く現状等

金沢地区は石川県のほぼ中央に位置し、県庁所在地の金沢市や近隣の内灘町、かほく市からなり、沖合に張り出した砂泥質の大陸棚を活用し、古くから底びき網漁業が盛んに営まれ、「石川の四季のさかな」にも選ばれている加能ガニ (ズワイガニの雄) や香箱ガニ (ズワイガニの雌)、甘エビ (ホッコクアカエビ)、ニギス、カレイ等が漁獲されるほか、沿岸では刺網や定置網等によりアジ、ブリ類、ヒラメ、スズキ等も漁獲されている。

平成27年3月14日には待望の北陸新幹線金沢開業により、首都圏からのアクセスが一段と向上し、人や物の交流が一層深まることで、全国に金沢の新鮮な水産物をPRする絶好の機会が到来している。

しかしながら、サーモン等輸入魚の台頭や、国内における魚介類の消費量の減少に加え、燃油価格は平成28年から再び上昇に転じ漁業経営を圧迫していることから、所得の向上に向けてこれまでの対策に加え、漁獲物の一層の付加価値向上対策が喫緊の課題となっている。

また、底びき網漁業については、作業時間が長い等就労環境が厳しいことから、定置網漁業等に比べ新規就業者が少なく、担い手対策も大きな課題となってい

る。

こうした厳しい環境の中でも、底びき網漁業者は、水揚金額の30%以上を占めるズワイガニについて、近年、日本海の資源が減少してきたことから、採捕期間や大きさの公的規制に加え、さらなる自主規制の強化や、また、脱皮直後で低価格で取引される水ガニの漁獲を自粛し堅ガニでの漁獲を行う等、資源の有効活用による収入の増大に取り組んでいる。また、甘エビ等の水揚げの集中時に値崩れを防ぐため、加工用の冷凍品として出荷する等、収入の安定化にも取り組んでいる。

一方、水揚の拠点である金沢港には、県漁協が「かなざわ総合市場」として産地市場を開設し、地元金沢の底びき網漁業等の漁獲物をはじめ、県下の新鮮な魚介類が集荷・取引されている。

また、県漁協は金沢港で直売所も開設し、漁業者の6次産業化の取組みや魚食普及を支援しているところである。

## (2) その他の関連する現状等

北陸新幹線金沢開業により、多くの観光客等が訪れているが、さらに、令和5年春には小松駅及び加賀温泉駅が開業予定であり、首都圏では引き続き石川県への観光PRが行われることが見込まれることから、高鮮度な地元産魚のさらなる需要増大が期待できる。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期 (H26~H30) の浜プランに係る成果及び課題等

--

### (2) 今期 (R2~R6) の浜プランの基本方針

金沢地区は、県下有数の底びき網漁業地帯であり、市はもとより県を代表する加能ガニや甘エビ等を県内外に供給しているが、上記のとおり社会環境が大きく変化する中で、引き続き魅力ある水産業の創造が求められており、今後は

以下の対策を総合的に進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

【収入向上の取組】

- 1 意欲ある人材の確保・育成
  - (1) 新規漁業就業者の確保と定住促進
  - (2) 担い手の育成
- 2 水産業の収益性の向上
  - (1) 収益の改善による競争力の強化
  - (2) 流通システムの再編による魚価の向上
- 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大
  - (1) 需要に応じた供給体制の確立
  - (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信
  - (3) 地産地消と食育の推進
  - (4) 県産水産物の海外展開
- 4 里海資源の持続的な利用促進
  - (1) 天然資源の管理と増殖の推進
  - (2) 漁業地域の賑わいの創出

【コスト削減の取組】

- 1 減速航行等による燃油使用料の削減
- 2 代船導入による修繕費等の削減
- 3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大
- 4 ICTの活用による効率的な操業

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画の重点的自主管理措置として休漁を定めている。

石川県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画に基づいて、アカガレイの漁獲努力可能量を定めている。

その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

(4) 具体的な取り組み内容

1年目（令和2年度） 以下に掲げる取組により所得を37%向上させる

漁業収入向上のための取組

- 1 意欲ある人材の確保・育成
  - (1) 新規漁業就業者の確保と定住促進
    - ①漁業者と漁協及び県は、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等と連携し、漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。
    - ②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験

乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。

③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。

④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。

#### (2) 担い手の育成

漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。

### 2 水産業の収益性の向上

#### (1) 収益の改善による競争力の強化

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

#### (2) 流通システムの再編による魚価の向上

県漁協は、かなざわ総合市場に漁獲物を集約させ、魚価向上に資する効率的な荷捌きと流通体制を可能とする水産物荷捌施設の整備計画を策定するための情報収集や課題整理を行う。

### 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

#### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁協は、買取販売により、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

②漁業者は、ズワイガニについて、オスの加能ガニのタグ付けにとどまらず、需要が高まっているメスの香箱ガニについても選別を徹底し、金沢産を証すタグ付けを実施することで、地元産を求める消費者への訴求を強化し、他県産との差別化による単価の向上を図る。

#### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁業者は、かにかご漁により漁獲される高鮮度のベニズワイガニについて、県外の加工場だけでなく、地元仲卸・飲食店等への鮮魚・活魚の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。

②漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしか

	<p>わ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。</p> <p>③漁協は、市町と連携して、漁獲量が多い甘エビやニギス等について、イベントの開催、市内の旅館等での提供や学校給食での利用を推進することで、新たな金沢地区の名物としてPRし、消費の拡大を図る。</p> <p>(3) 地産地消と食育の推進</p> <p>漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、「おさかな料理教室」の開催や「子ども食堂」への旬の魚の提供等、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。</p> <p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>①漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>②漁業者は、ズワイガニの漁期外の生息域の保護や出漁日数の抑制等、持続的な漁獲についての取り組みを検討する。</p> <p>③漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメの種苗放流を行い資源の増大を推進するとともに、密漁防止看板等を設置し、磯根資源等の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>漁協は、人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、港内の直売所や各種イベントを活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p>

	<p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業          水産物輸出拡大緊急対策事業          漁港機能増進事業          漁業人材育成総合支援事業</p>

2年目（令和3年度） 以下に掲げる取組により所得を39%向上させる

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等と連携し、漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行</p>
---------------------	---

なう。

## 2 水産業の収益性の向上

### (1) 収益の改善による競争力の強化

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

### (2) 流通システムの再編による魚価の向上

県漁協は、効率的な荷捌きと流通に関する課題を基に漁業者、流通業者、市場関係者などと課題解決のための協議を行う。

## 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁協は、買取販売により、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

②漁業者は、ズワイガニについて、オスの加能ガニのタグ付けにとどまらず、需要が高まっているメスの香箱ガニについても選別を徹底し、金沢産を証すタグ付けを実施することで、地元産を求める消費者への訴求を強化し、他県産との差別化による単価の向上を図る。

### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁業者は、かにかご漁により漁獲される高鮮度のベニズワイガニについて、県外の加工場だけでなく、地元仲卸・飲食店等への鮮魚・活魚の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。

②漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。

③漁協は、市町と連携して、漁獲量が多い甘エビやニギス等について、イベントの開催、市内の旅館等での提供や学校給食での利用を推進することで、新たな金沢地区の名物としてPRし、消費の拡大を図る。

### (3) 地産地消と食育の推進

漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、「おさかな料理教室」の開催や「子ども食堂」への旬の魚の提供等、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。

### (4) 県産水産物の海外展開

①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東

	<p>南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>①漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>②漁業者は、ズワイガニの漁期外の生息域の保護や出漁日数の抑制等、持続的な漁獲のための取り組みについて、地区内の合意形成のため協議を行う。</p> <p>③漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメの種苗放流を行い資源の増大を推進するとともに、密漁防止看板等を設置し、磯根資源等の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>漁協は、人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、港内の直売所や各種イベントを活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業</p>



	水産物輸出拡大緊急対策事業 漁港機能増進事業 漁業人材育成総合支援事業
--	---

3年目（令和4年度） 以下に掲げる取組により所得を39%向上させる

漁業収入向上のための取組	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等と連携し、漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I Jターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。</p> <p>2 水産業の収益性の向上</p> <p>(1) 収益の改善による競争力の強化</p> <p>漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。</p> <p>(2) 流通システムの再編による魚価の向上</p> <p>県漁協は、漁業者、流通業者、市場関係者などとの協議結果及び各地域の生産および流通拠点の役割を整理し、かなざわ総合市場や県内の製氷施設の整備計画を作成する。新荷捌施設は令和6年度供用開始を目指す。また、新たなかなざわ総合市場の荷捌き施設の効果的な運用のため、従来の関西、中京を中心とした流通から関東を視野に入れた販売方法及び、省人化に向けた多段階流通の一部簡略化について検討する。</p>
--------------	---

### 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

#### (1) 需要に応じた供給体制の確立

- ①漁協は、買取販売により、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。
- ②漁業者は、ズワイガニについて、オスの加能ガニのタグ付けにとどまらず、需要が高まっているメスの香箱ガニについても選別を徹底し、金沢産を証すタグ付けを実施することで、地元産を求める消費者への訴求を強化し、他県産との差別化による単価の向上を図る。

#### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

- ①漁業者は、かにかご漁により漁獲される高鮮度のベニズワイガニについて、県外の加工場だけでなく、地元仲卸・飲食店等への鮮魚・活魚の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。
- ②漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。
- ③漁協は、市町と連携して、漁獲量が多い甘エビやニギス等について、イベントの開催、市内の旅館等での提供や学校給食での利用を推進することで、新たな金沢地区の名物としてPRし、消費の拡大を図る。

#### (3) 地産地消と食育の推進

漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、「おさかな料理教室」の開催や「子ども食堂」への旬の魚の提供等、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。

#### (4) 県産水産物の海外展開

- ①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。
- ②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。

### 4 里海資源の持続的な利用促進

#### (1) 天然資源の管理と増殖の推進

- ①漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。

	<p>②漁業者は、ズワイガニの漁期外の生息域の保護や出漁日数の抑制等、持続的な漁獲のための取り組みについて、地区内の合意形成を図る。</p> <p>③漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメの種苗放流を行い資源の増大を推進するとともに、密漁防止看板等を設置し、磯根資源等の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>漁協は、人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、港内の直売所や各種イベントを活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営安定対策</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業</p> <p>水産業競争力強化緊急事業</p> <p>水産物輸出拡大緊急対策事業</p> <p>漁港機能増進事業</p> <p>漁業人材育成総合支援事業</p>

4年目（令和5年度） 以下に掲げる取組により所得を40%向上させる

漁業収入向上のための取組	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等と連携し、漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、</p>
--------------	---

U I J ターン希望者の移住就業を促進する。

②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。

③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。

④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。

#### (2) 担い手の育成

漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行なう。

### 2 水産業の収益性の向上

#### (1) 収益の改善による競争力の強化

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

#### (2) 流通システムの再編による魚価の向上

県漁協は、整備計画に基づき、県漁協各支所における生産拠点、流通拠点などの役割に準じた流通システム再編の取り組みを開始する。

### 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

#### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁協は、買取販売により、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

②漁業者は、ズワイガニについて、オスの加能ガニのタグ付けにとどまらず、需要が高まっているメスの香箱ガニについても選別を徹底し、金沢産を証すタグ付けを実施することで、地元産を求める消費者への訴求を強化し、他県産との差別化による単価の向上を図る。

#### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁業者は、かにかご漁により漁獲される高鮮度のベニズワイガニについて、県外の加工場だけでなく、地元仲卸・飲食店等への鮮魚・活魚の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。

②漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地

	<p>域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。</p> <p>③漁協は、市町と連携して、漁獲量が多い甘エビやニギス等について、イベントの開催、市内の旅館等での提供や学校給食での利用を推進することで、新たな金沢地区の名物としてPRし、消費の拡大を図る。</p> <p>(3) 地産地消と食育の推進</p> <p>漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、「おさかな料理教室」の開催や「子ども食堂」への旬の魚の提供等、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。</p> <p>(4) 県産水産物の海外展開</p> <p>①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バイヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>①漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>②漁業者は、ズワイガニの漁期外の生息域の保護や出漁日数の抑制等、持続的な漁獲のための取り組みについて、他地区への拡大を図る。</p> <p>③漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメの種苗放流を行い資源の増大を推進するとともに、密漁防止看板等を設置し、磯根資源等の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>漁協は、人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、港内の直売所や各種イベントを活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p>

	<p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業          水産物輸出拡大緊急対策事業          漁港機能増進事業          漁業人材育成総合支援事業</p>

5年目（令和6年度） 以下に掲げる取組により所得を41%向上させる

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 意欲ある人材の確保・育成</p> <p>(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進</p> <p>①漁業者と漁協及び県は、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等と連携し、漁業就業支援フェア等での先行移住者による体験説明・相談を通じて、U I J ターン希望者の移住就業を促進する。</p> <p>②漁業者は、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船等、就業希望者を受け入れ、漁業体験機会を提供する。</p> <p>③漁協は、新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での長期研修に必要な経費の助成等を行うことにより、雇用と育成を支援する。</p> <p>④漁協は、漁村の習慣や生活環境に精通した就業生活アドバイザーによるフォローアップを行い、移住就業者の定着を支援する。</p> <p>(2) 担い手の育成</p> <p>漁業者は、新たな鮮度保持技術の習得など、常に自らと従業員のスキルアップに努め、漁協は必要に応じて外部講師を招聘し講習会を開催すること等により支援を行</p>
---------------------	---

なう。

## 2 水産業の収益性の向上

### (1) 収益の改善による競争力の強化

漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業を活用して収益性の向上に資する漁船・機器等を導入し、下記の漁業コスト削減への取り組みと併せて所得の向上を図る。

### (2) 流通システムの再編による魚価の向上

県漁協は、かなざわ総合市場の新荷捌施設の供用を開始し、運用を含めた流通システムの再編の定着を図る。

## 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

### (1) 需要に応じた供給体制の確立

①漁協は、買取販売により、水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

②漁業者は、ズワイガニについて、オスの加能ガニのタグ付けにとどまらず、需要が高まっているメスの香箱ガニについても選別を徹底し、金沢産を証すタグ付けを実施することで、地元産を求める消費者への訴求を強化し、他県産との差別化による単価の向上を図る。

### (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信

①漁業者は、かにかご漁により漁獲される高鮮度のベニズワイガニについて、県外の加工場だけでなく、地元仲卸・飲食店等への鮮魚・活魚の販路拡大に取り組み、単価の向上を図る。

②漁協は、漁業者と連携して、ズワイガニや甘エビ等地域の特色ある品目について、県市町が実施するいしかわ百万石マルシェ等のイベントや県アンテナショップを活用し、魅力発信を実施する。

③漁協は、市町と連携して、漁獲量が多い甘エビやニギス等について、イベントの開催、市内の旅館等での提供や学校給食での利用を推進することで、新たな金沢地区の名物としてPRし、消費の拡大を図る。

### (3) 地産地消と食育の推進

漁協は、漁業者と連携して学校給食での県産魚の利用拡大を図るとともに、「おさかな料理教室」の開催や「子ども食堂」への旬の魚の提供等、子どもから大人までの幅広い層の県民をターゲットとした食育に取り組む。

### (4) 県産水産物の海外展開

①漁協は、県産水産物の海外への販路開拓を視野に、東南アジア諸国等の現地レストランシェフや食品商社バ

	<p>イヤーの産地招へいやマッチング等、魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協は、アジア等外国へ高鮮度な加工用原料として、サバ等の冷凍品を輸出し収入の拡大に取り組む。</p> <p>4 里海資源の持続的な利用促進</p> <p>(1) 天然資源の管理と増殖の推進</p> <p>①漁業者は、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を両立するため、漁業共済制度を活用した資源管理・収入安定対策に引き続き取り組む。</p> <p>②漁業者は、ズワイガニの漁期外の生息域の保護や出漁日数の抑制等、持続的な漁獲のための取り組みについて、他地区への拡大を図る。</p> <p>③漁協は、漁業者と連携して引き続きヒラメの種苗放流を行い資源の増大を推進するとともに、密漁防止看板等を設置し、磯根資源等の保全を図る。</p> <p>(2) 漁業地域の賑わいの創出</p> <p>漁協は、人口減少や高齢化等を背景に漁村の活力が低下する中、港内の直売所や各種イベントを活用し、漁村のにぎわいの創出を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量の低減、減速航行、低燃費型漁船用エンジン等省エネ機器の導入により、燃料使用量の軽減を図る。</p> <p>2 漁協は、漁船リース事業の活用等により、老朽化した漁船の代船導入を推進し、漁業者の修繕費等のコスト削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入者拡大を推進する。</p> <p>4 漁業者は、県が行う漁海況予測の精度向上に協力するとともに、ICTを活用して操業の可否を事前に把握することで、効率的な操業を行う。</p> <p>なお、上記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営安定対策          浜の活力再生・成長促進交付金          水産業成長産業化沿岸地域創出事業          水産業競争力強化緊急事業          水産物輸出拡大緊急対策事業</p>



	漁港機能増進事業 漁業人材育成総合支援事業
--	--------------------------

(5) 関係機関との連携

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を機に、首都圏等から多くの観光客が来県している。また、令和5年春には、小松・加賀温泉駅の開業が予定されていることから、引き続き県市町の農林機関、観光機関等とも連携し、地元産魚の魅力発信を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得（1経営体あたり）の向上10%以上	基準年	平成30年度： 漁業所得（1経営体あたり）円
	目標年	令和6年度： 漁業所得（1経営体あたり）円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

香箱ガニ（20入）の平均単価	基準年	平成30年度：4,111.8円
	目標年	令和6年度：5,157.0円
資源管理の取り組み対象魚種数	基準年	平成30年度：13種
	目標年	令和6年度：15種

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

(香箱ガニ（20入）の平均単価)  
 タグ付け出荷による単価向上に取り組む香箱ガニ（20入）について、水揚データからはタグ付け比率が集計できないことから、先行してタグ付けに取り組んでいた一部船団における実績を、タグ付け比率100%の場合の平均単価（目標）とした。

(資源管理の取組対象魚種数)  
 現在、漁業者による自主的な資源管理がズワイガニやクロマグロ等13種で行われている。しかしながら、全国的な資源の動向を見ると、資源水準が中位又は高位にある魚種が5割、低位にある魚種が5割となっている。また、現在の資源水準にかかわらず、資源動向が減少傾向にある魚種が見られる。

資源を回復し安定的な漁獲量を得るためには、資源管理の推進が欠かせないも

のであり、さらに2種を資源管理対象に加えることで、収入の安定化を図る。なお、対象とする魚種は漁獲量の変動等を考慮して選定することとする。

## 5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの 関連性
漁業経営安定対策	漁業共済・積立ぷらすを活用した漁業収入安定対策、燃油高騰に対するコスト対策や金融対策による漁業経営の安定化
浜の活力再生・成長促進交付金	共同利用施設等の整備および密漁防止対策
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理と収益性の向上の両立に必要な漁船、漁具等の導入
水産業競争力強化緊急事業	生産性向上や省力・少コスト化に資する漁船・機器等の導入による漁業所得の向上および産地施設の再編整備
水産物輸出拡大緊急対策事業	衛生管理に必要な共同利用施設等の整備
漁港機能増進事業	省力化・軽労化による就労環境の改善や養殖機能の強化に資する施設の整備
漁業人材育成総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業の安定化